

ながのご縁を  信都・長野市

未来を担う子どもたちのために

～長野市子ども議会が開催されました～

3月13日からのマスク着用緩和を受け、マスクを外して多くの児童・生徒が気持ちも新たに新年度を迎え、ようやくコロナ禍前の光景が戻りつつあります。

3月24日、令和4年度長野市子ども議会が開催され、小学生13名、中学生6名、高校生2名の計21名が参加し、市政に対する意見・提案の発表や活発な意見交換が行われました。全国的には若者議会等若者のアイデアに予算がつき、事業化される仕組みをつくっている自治体もあります。長野市の未来を担う子どもたちの声がかたちになるような市政の仕組みをつくっていければ、多くの子どもたちが市政に関心をもってくれるきっかけになると思います。多くの市民の声が身近でかたちになる市政をめざし、議員一丸となって取り組んでまいります。

ながの だより 市議会

令和5年
3月定例会

NO.122

■主な内容

- ◆審議された議案等……………2～5
- ◆市政に関する質問の要旨…6～13
- ◆常任・特別委員会のうごき…14～15
- ◆市民と議会の意見交換会…裏表紙

3月24日に開催された「長野市子ども議会」には、市内の小・中学生、高校生の代表21名が参加し、市の課題や将来について、質問や提案を行った



5月のホームゲーム
(長野Uスタジアム)

トップチーム：松本山雅FC戦 5/13(土)18時

レディース：ちふれASエルフェン埼玉戦 5/7(日)15時、三菱重工浦和レッズレディース戦 5/27(土)14時

令和5年度予算を可決

一般会計予算額は1,611億円

3月市議会定例会が2月22日から3月20日までの二十七日間の会期で開かれ、令和5年度一般会計と各特別会計、各企業会計の予算案、令和4年度一般会計補正予算案などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（4～5頁参照）。ここでは一般会計予算等議案の概要について紹介します。

一般会計予算の概要

令和5年度一般会計予算は一千六百一十一億円で、前年度比十一億七千万円の減額となりました。必要な社会保障関係経費をしっかりと確保した上で、市民の幸せ実感や新しい価値の創造につながる新たなチャレンジに挑み、市民の皆さんが変化の兆しを感じ取れる予算とすることを基本方針に、「未来の担い手を支える子育て・教育・若者の活躍」、「未来の経済基盤を確かなものにする新産業創造へのチャレンジ」、「地域の未来を豊かにする地域経済・農業振興」、「未来を切り拓くスポーツの力」の四つを政策の柱に据え、予算を重点配分しました。また、東日本台風災害からの復興や、物価高騰、新型コロナウイルス感染症、公共施設長寿化の各対策を着実に実施するため

の経費にも予算を重点配分しました。

主な事業

◆未来の担い手を支える子育て・教育・若者の活躍

「子育て支援」

●出産・子育て応援交付金

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、伴走型相談支援と経済的支援「出産・子育て応援ギフト」を一体として実施する「出産・子育て応援交付金」に要する経費

(二億八、〇三万二千元)

「教育機会の充実」

●教育支援センター「SaSaLAN D (ササランド)」の設置

不登校児童・生徒を支援するため設置している教育支援センター（中間教室）について、利用する児童・生徒数の増加や年代層の多様化に対応するため、休校中の七二会小学校笹平分校を活用した新たな教育支援センター「SaSaLAND」の整備に要する経費

(一億四八七万二千元)

「若者の活躍」

●地域人材育成プロジェクト

長野圏域の成長を担う人材の定着及び圏域内産業の競争力強化による地域経済の活性化を図るため、産学官（商工会議所、信州大学をはじめとする高等教育機関、長野市）が一体となり、多様な事業に取り組むことで地域人材の確保と育成をめざすために要する経費

(二、九五二万四千元)

◆未来の経済基盤を確かなものにする新産業創造へのチャレンジ

●スマートシティ推進

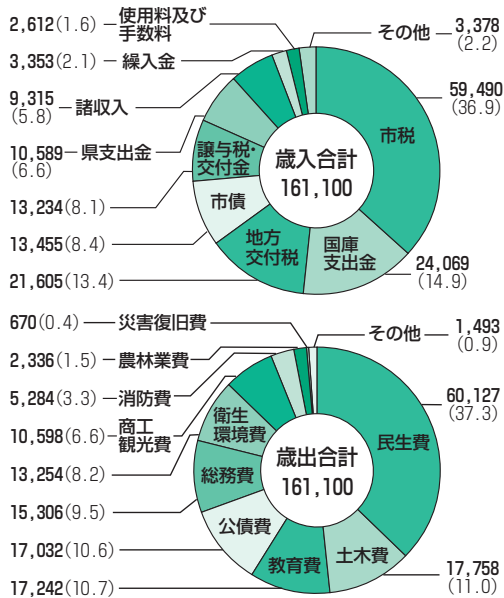
先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、デジタル化による地域産業振興、新産



妊娠届け出時の面談の様子

令和5年度一般会計当初予算

単位は百万円、()内は%



※項目ごとの端数処理のため、構成比合計が100%にならない場合があります。

業創出に向けた産学官金による連携の推進に要する経費

(一億三、五二八万三千円)

●長野スタートアップ・エコシステム形成推進

若者が失敗を恐れず、新たなことに何度でもチャレンジできる風土を築くことをめざし、全国から若者が集まり、アイデアを実装し、起業家が次々に生まれる仕組み(スタートアップ・エコシステム)の実現に要する経費 (六、九五〇万七千円)

◆地域の未来を豊かにする地域経済・農業振興

【生産性の向上】

●中小企業・デジタル活用支援

人口減少などの社会経済情勢の変化に対応し、デジタル活用による生産性向上を図るため、中小企業のDX及びその前提となるデジタル化支援に要する経費 (二、〇〇〇万円)

【地域資源の活用】

●長野駅前B-1地区市街地再開発
中心市街地の人口増加とにぎわいの創出に向け、長野駅前・善光寺表参道入口としての新たな顔となる複合施設の整備に対する支援に要する経費 (二、五六〇万円)

【農業の振興】

●農業機械化補助金
農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図るため、農業機械の導入に対する補助金 (三、六九三万三千円)

◆未来を切り拓くスポーツの力

●総合型地域スポーツクラブ育成支援
身近な学校体育施設や公共スポーツ施設を活動拠点とし、部活動の地域移行の受け皿となり得る「総合型地域スポーツクラブ」に対し、クラブの人材育成や運営基盤強化の支援に要する経費 (一、一四二万円)

●地域密着型プロスポーツチーム連携強化
令和4年度からスタートした「ホムタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」の目標の一つである「プロチームがあることによる市内への経済波及効果四十一億円」を達成し、交流人口の拡大、地域経済の活性化を実現するため、プロスポーツチームへ出資または増資をし、経営基盤強化の支援に要する経費 (三、二〇〇万円)

令和4年度からスタートした「ホムタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」の目標の一つである「プロチームがあることによる市内への経済波及効果四十一億円」を達成し、交流人口の拡大、地域経済の活性化を実現するため、プロスポーツチームへ出資または増資をし、経営基盤強化の支援に要する経費 (三、二〇〇万円)

令和10年に開催される第八二回国民スポーツ大会・第二七回全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備等に要する経費 (二一億四、九五五万円)

●東日本台風災害復興関連・物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策
【東日本台風災害復興関連】
(仮称)豊野防災交流センター及び長沼地区河川防災ステーション等整備
公民館機能と防災機能を備えた施設(仮称)豊野防災交流センター及び水防倉庫並びに長沼地区河川防災ステーション上に長沼支所、交流センター(水防センター)、消防団詰所を含む複合施設等の整備に要する経費 (五億八、八九九万四千円)

●被災地区移住補助金



令和6年8月にオープン予定の(仮称)豊野防災交流センター完成予想図

被災地区における公費解体後の空き地などの管理や急激な人口減少による地域コミュニティ維持などの課題を解消し、被災六地区への移住を促すための補助金 (一、五〇〇万円)

【物価高騰対策】

●学校給食食材費公費負担
食材価格の高騰分を公費で負担することにより、物価高騰に直面する保護者に負担を転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい学校給食の安定的提供に要する経費 (六、二二四万四千円)

【新型コロナウイルス感染症対策】

●新型コロナウイルス感染症対策(行政検査ほか)
新型コロナウイルス感染症の感染

3月定例会 審議結果一覧

※○=賛成×=反対
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否					議決の状況		件名	会派別賛否					議決の状況	
	新 友 会	共 産 党	改 革 ネ ット	公 明 党	無 所 属 A				無 所 属 B	新 友 会	共 産 党	改 革 ネ ット	公 明 党		無 所 属 A
第1号 令和5年度一般会計予算	○	×	○	○	×	×	可決	第13号 令和5年度下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第2号 令和5年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第14号 令和5年度戸隠観光施設事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第3号 令和5年度駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第15号 令和5年度松代財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第4号 令和5年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第16号 令和5年度豊栄財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第5号 令和5年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第17号 令和5年度西寺尾本郷財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第6号 令和5年度授産施設特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第18号 令和5年度今井財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第7号 令和5年度鬼無里大岡観光施設事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第19号 令和5年度信級財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第8号 令和5年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第20号 令和5年度日原財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
第9号 令和5年度病院事業債管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第21号 令和4年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
第10号 令和5年度公共料金等集合支払特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第22号 令和4年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
第11号 令和5年度産業団地事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第23号 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
第12号 令和5年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	第24号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決

市長提出議案等(55件)
議案(48件)

市長提出議案等
議案

←5頁に続く

市営住宅の入居時における連帯保証人に係る手続きを廃止することに

長野市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

茅井総合市民センターの整備に伴い、長野市茅井農村環境改善センターを廃止するため、改正されました。

長野市農業振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

長野市長沼保育園を移転することに伴い、改正されました。

長野市保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

主な議案の内容

●公共施設長寿命化(七十四施設)
小・中学校や市営住宅、オリンピック施設のエムウエーブなど、七十四施設に係る長寿命化対策等に要する経費 (五九億四、八四九万七千円)

公共施設長寿命化の推進

拡大防止のため、医師会、医療機関等と連携した各種対策に要する経費 (九億二、八六九万九千円)

3月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ二十三億一千九百四十六万九千円を追加し、一般会計予算の総額は一千七百八十七億一千二百七十八万五千円となりました。

令和4年度補正予算

茅井総合市民センターの整備に伴い、長野市茅井農村環境改善センターを廃止するため、改正されました。

茅井総合市民センターの整備に伴い、長野市茅井農村環境改善センターを廃止するため、改正されました。

茅井総合市民センターの整備に伴い、長野市茅井農村環境改善センターを廃止するため、改正されました。

茅井総合市民センターの整備に伴い、長野市茅井農村環境改善センターを廃止するため、改正されました。

人事案件に同意

西寺尾本郷財産区管理委員に大島昭一氏(再任・松代町西寺尾)、和田新一氏(再任・松代町西寺尾)、五明敏文氏(再任・松代町西寺尾)、畑正彦氏(新任・松代町西寺尾)、五明正博氏(新任・松代町西寺尾)、内川博夫氏(新任・松代町西寺尾)、丸山秀夫氏(新任・松代町東寺尾)を選任すること、人権擁護委員に宮澤栄一氏(再任・箱清水二丁目)、横関義登氏(新任・北長池)、西澤茂氏(新任・松代町城北)、牧野高弘氏(新任・若穂川田)を推薦することにそれぞれ同意しました。

土地の買い入れ

エムウエーブ駐車場整備事業用地を取得することについて議決しました。

件名	会派別賛否					議決の状況	件名	会派別賛否					議決の状況					
	新友会	共産党	改革ネット	公明党	無所属A			無所属B	新友会	共産党	改革ネット	公明党		無所属A	無所属B			
第25号 一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	議案	第48号 西寺尾本郷財産区管理委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意			
第26号 手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	市長提出議案等	報告(6件)	第1号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)	報告月日 2月22日								
第27号 授産施設の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第2号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)										
第28号 保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第3号 専決処分の報告(交通事故による損害賠償額)										
第29号 児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第4号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)										
第30号 国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第5号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)										
第31号 農業振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第6号 専決処分の報告(交通事故による損害賠償額)	報告月日 3月7日									
第32号 市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	諮問(1件)	第1号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	○	○	○	○	○	○	同意			
第33号 厚生住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	議会提出議案(8件)	第1号 議席の一部変更	○	○	○	○	○	○	可決			
第34号 旅館業法施行条例及び市立博物館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第2号 長野広域連合議会議員選挙	○	○	○	○	○	○	当選			
第35号 市立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第3号 長野市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例(案)	○	×	○	○	×	○	可決			
第36号 芋井飯綱辺地総合整備計画の変更	○	○	○	○	○	○		第4号 議会の個人情報の保護に関する条例(案)	○	○	○	○	○	○	可決			
第37号 長野広域連合規約の変更	○	○	○	○	×	○		第5号 免税軽油制度の継続を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	可決			
第38号 長野広域連合規約の変更に伴う財産処分の協議	○	○	○	○	×	○		第6号 議員辞職	○	○	○	○	○	○	許可			
第39号 長野市及び千曲市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結	○	○	○	○	○	○		第7号 議員辞職	○	○	○	○	○	○	許可			
第40号 指定管理者の指定の期間の変更(松代老人憩の家)	○	○	○	○	○	○		第8号 長野広域連合議会議員選挙	○	○	○	○	○	○	当選			
第41号 包括外部監査契約の締結	○	○	○	○	○	○	修正案(1件)	第1号 令和5年度一般会計予算修正案	×	○	×	×	○	○	否決			
第42号 土地の買入れ(エムウェーブ駐車場整備事業用地)	○	○	○	○	○	○	請願(3件)	第1号 「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	×	○	○	×	○	○	不採択			
第43号 市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○		第2号 免税軽油制度の継続を求める請願書	○	○	○	○	○	○	採択			
第44号 工事請負契約の締結((仮称)豊野防災交流センター整備事業建築主体工事)	○	○	○	○	○	○		第3号 青木島遊園地廃止方針の再検討と子どもの権利擁護を求める請願	×	○	△注	×	○	×	不採択			
第45号 印鑑条例及び手数料条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	注△ 賛成3人、反対3人											
第46号 指定通所支援の事業等の従業者、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	陳情(4件)	第34号 LPガス料金上昇に対する直接的な負担軽減対策を求める陳情書(地方創生臨時交付金の活用)	報告月日 2月22日									
第47号 老人福祉センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		第1号 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情書										
								第2号 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情										
							第3号 篠ノ井支所福祉政策課の犯罪行為についての陳情書	報告月日 3月7日										

会派別所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名					会派名等	議員数	所属議員名				
	新友会	19	三井 経光	小林 義直	小泉 栄正	寺沢 さゆり	手塚 秀樹	公明党	4	近藤 満里	小林 秀子	無所属A	1	小泉 一真
西沢 利一			北澤 哲也	金沢 敦志	宮崎 治夫	松田 光平	松井 英雄			堀内 伸悟				
若林 祥			市川 和彦	和田 一成	桜井 篤	青木 敏明								
共産党	6	野々村博美	阿部 孝二	佐藤久美子	黒沢 清一	竹内 茂	無所属B	1	小林 史子					
		滝沢 真一												
改革ネット	6	布目裕喜雄	塩入 学	鈴木 洋一	鎌倉 希旭	東方みゆき								
		倉野 立人												

質問の要旨

3月定例会本会議では二十八人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

代表質問

新友会 北澤 哲也

問 本市を取り巻く様々な重要課題がある中、令和5年度予算案では、どのような施策に重点配分したのか。財政的側面からどう分析しているか

財政部長 公共施設長寿命化枠に重点配分しており、昨年度と比較して二十四億円増の六十億円を計上。引き続き多額の経費が必要と見込まれるため、施設の複合化、統廃合、民間譲渡などを推進する必要がある。

問 放課後子ども総合プラン事業は、独立した児童館・児童センターと小学校内施設にある子どもプラザで実施している。小学校の余裕教室など学校施設を活用しながら実施して

くことが必要と考えるが、プラン施設の将来展望をどう考えているか

子ども未来部長 公共施設マネジメント指針において、児童館、センターは、小学校の余裕教室等を利用したプラザへの移行や、公共施設との複合化を検討している。統合は、小学校からの移動距離や幹線道路の横断など、安全確保を最優先に考慮し、条件が整った施設から順次進める。

問 中心市街地の現状としてマンション建設が盛んとなっているが、どのような効果が現れているか

都市整備部長 中心市街地の人口は十四年間で六百二十人増加しており、土地の高度利用による人口集積の効果。活気が戻ることで、市内外からも中心市街地を訪れる交流人口の増加につながる好循環が期待できる。中心市街地の居住人口の増加による生活サービスの充実が、都市のポテンシャルに歯止めをかけ、都市機能の集積を促し、コンパクトシティの進展に寄与する。

問 高度成長期に整備された水道管が耐用年数を迎え、安定給水を継続するためには老朽化への対応が急務。

老朽化した水道管を、耐震性を有しているものに交換する作業



老朽管解消事業の進捗は

上下水道局長 管路総延長約二千四百七十六キロメートルのうち、耐用年数四十年を超過する管路は約六百二十二キロメートルで、経年率は二四・七％。老朽管の更新は、基幹となる水道管と災害時の避難場所や病院等の重要施設までの管路を優先的に実施する。

問 今後の長野市版新しい水泳学習について、その方向性は

教育次長 学校プール施設の更新時期や状況、状態などを見据え、移行する学校を選定し、条件が整った学校から順次移行していく。

改革ネット 塩入 学

問 世界一暮らしやすいまちの目標は。子育て日本一の決意表明か

市長 高い目標をもって挑戦し、熱意と気概をもった取り組みをする。

問 行政DXの活用による市民サービス向上、業務改善、働き方改革につながる具体的な取り組みは

総務部長 手続きのオンライン化、スマートフォン教室の拡充、行政事務のペーパーレス化と職員のDX研修等に取り組んでいる。



若穂公民館で開催した初心者向けスマートフォン教室

問 住自協役員のなり手不足、活動量の増大、地域住民との情報共有の不足等への解決策は

地域・市民生活部長 関係部局と連携して具体的な支援策を検討し、対応可能な部分から速やかに取り組む。

問 青木島遊園地の廃止について、現在取り巻く課題解決に向け、総合的見地から児童センターを青木島小学校に併設整備し、整備移転までは遊園地利用の延長を提案するが

市長 廃止し、4月中に土地を地権者へ返還予定。学校に遊び場や居心地のよい場所をつくり、放課後も学校外に移動せず安全に過ごせるようにしたいという考えは議員と同様。

問 丹波島橋渋滞解消のため、市単独事業で長野駅東口から青木島へ新橋建設の都市計画決定を要望するが

市長 五輪大橋無料化、東外環状線四車線化、中心部へのアクセスを向上させる都市計画道路整備等、交通分散効果を含めて総合的に検証する。

問 公共交通の利便性やネットワークの充実強化に公設民営化の考えは

企画政策部長 国のエリア一括協定運行事業支援の動向を注視していく。

問 高校三年生までの医療費を入院、通院とも窓口無料化の実施は

保健福祉部長 審議会の答申内容を尊重し、今後速やかに実施に必要な手続きを進めたい。令和5年度中に開始できるように準備したい。

問 川中島古戦場にトイレ、EV設備や観光総合案内、物販機能を強化した観光ハブとしての道の駅建設は

市長 地元を含め幅広く意見を聴きさらなる公園の活性化にも取り組む。

問 女性消防団員の確保、育成は

消防局長 女性団員の意見を聴き入団しやすい環境を消防団幹部と検討。

共産党 黒沢 清一

問 県の標準保険料率は参考値で、決算補填等目的の法定外繰り入れが禁止されたわけではない。厚労省もそれぞれの自治体で判断すべきと答弁している。高すぎる国保料を引き下げるため、一般会計からの法定外繰り入れの再開を求めるが

保健福祉部長 決算補填目的の法定外繰り入れや保険料の引き上げ等に頼ることなく、前年度繰越金や基金の活用等を図りつつ、歳入面では収納率の向上、歳出面では脳血管疾患や心臓疾患等の予防に関わる取り組み

みの拡充により医療費の適正化などにつなげ、健全財政の維持に努める。

問 岸田政権の他国に脅威を与えるような大軍拡、敵基地攻撃能力保有は憲法違反。反対すべきではないか

市長 今後も、将来にわたり日本の平和が守られるよう、外交を含め安全保障政策に取り組んでもらいたい。

問 国連子どもの権利委員会は、あまりにも競争的なシステムとストレスフルな学校教育環境から子どもを解放するための施策強化を求めている。本市教育委員会は、競争的システムやストレスフルな学校教育環境になっているという認識はあるか

教育次長 国連子どもの権利委員会から出された競争的システムやストレスフルな学校環境に、当時、全国的になっているという認識はある。

問 岡山県備前市では、来年度からの保育料や給食費、学用品の無償化にあたり、世帯全員のマイナンバーカード取得を条件とする方針。これに対して批判が集中している。今後マイナンバーカードの利活用を検討する際、カードがないことにより必要なサービスが受けられないことが

ないようにするという方針に変わりはないか

地域・市民生活部長 利活用にあたっては、カードの有無により受けるサービスに差が出ないように対応する。

問 深刻な物価上昇から家計を守る最も有効な方法の消費税の減税を、政府に求めるべきではないか。また、インボイス制度の中止を本市から訴えるべきではないか

市長 消費税は本市の財政運営上、重要な財源。消費税のあり方は、国において望ましい税制のかたちを判断すべき。インボイス制度は、複数税率のもと、適正な課税を確保するために必要な制度と認識している。

※インボイス制度：消費税における複数税率の導入に伴い、売手が買手に対し、正確な適用税率や消費税額等を伝えるインボイス（適格請求書）を用いた仕入税額控除の方式のこと。令和5年10月1日から開始される。

インボイス制度 令和5年10月開始

詳しくは

国税庁HPインボイス制度特設サイト
インボイス制度に関するお問い合わせ、申請に関するお問い合わせは国税庁HPの特設サイトを参照してください。
国税庁HP: <https://www.nta.go.jp/invoice>

インボイスコールセンター
0120-205-553(無料) 9:00~17:00(土日祝を除く)
インボイス制度に関するお問い合わせは、このセンターまでご連絡ください。

各団体の告知欄
インボイス制度に関するお問い合わせは、各団体の告知欄をご覧ください。
行先・掲載日による変更があります。

国 税 庁 〒100-8508

個人質問

公明党 松井 英雄

問 65歳以上の元気な高齢者に対し、介護予防に取り組んでいることを評価し、介護保険料やサービス利用料の負担を軽減する介護ボランティアポイント制度の導入を再提案するが

保健福祉部長 対象者や活動内容の精査、ICTの導入やマイナポイントの活用も含め、検討を進めていく。

問 企業、家庭向けに直接的なLPGガス料金の抑制策を講ずるべきでは

財政部長 国・県の動向を注視し、他の自治体の支援策などについて検討し、必要な対策を講じていく。

新友会 市川 和彦

問 バイオマス産業都市の推進は新産業創造推進局長 引き続き民間事業者を支援し、二〇五〇ゼロカーボンの実現につなげる。

問 地域包括ケアシステムの構築は保健福祉部長 相談者等に寄り添った伴走型支援の充実に努め、自分ら

しい暮らしを送れるケアを構築する。
問 市が提案した大豆島小学校の教育環境整備の見直しは

教育次長 地域や学校関係者の意見を聴き、早期の整備に取り組む。



具体的な整備方針の検討が進められる予定の大豆島小学校

改革ネット 倉野 立人

問 青木島遊園地の存廃について、市長は地権者への土地の返還を廃止判断の理由とした。なぜ市長の熟慮の結果が、これまで掲げてきた六つの理由以外なのか

都市整備部長 廃止はあくまで六つの理由で、それは地権者にも伝えた。
市長 関係者が調整して廃止を判断

した。ただ、市からの申し出がもとで借りられなくなっているのは事実。

問 遊園地廃止は、地権者の意向ではなく市の仕掛けだったのでは。担当課は市長にどのように報告したか

都市整備部長 市長には公園の管理者が自身で責任をもって判断したことを伝えており、仕向けてはいない。

市長 一連の経緯は、今後しっかりと反省し検証すべきと思っている。結果として存続の願いに応えられなかったことを申し訳なく思っている。

問 答弁には現実味がなく矛盾点があぶり出しにされた。青木島遊園地



青木島遊園地

は存続すべきで改めて翻意を促すが

市長 遊園地を存続したことでこれまで十八年間の諸課題が解決するか、また土地の問題等を含めて深く考えた結果、廃止とした。今後地元の皆様と対応しながら進めていきたい。

新友会 グレート無茶

問 SNSの誹謗中傷被害を抑制するための条例が必要だと思いが

地域・市民生活部長 国の動向、先進自治体を参考に総合的に研究する。

問 発達障害の方への周囲の理解が浸透するような取り組みの検討は

保健福祉部長 一般市民向けの障害児発達支援研修など、様々な機会を捉えて周知、啓発に取り組んでいる。

問 公園の使い方の大人への啓発は

都市整備部長 口頭指導、注意看板でも改善されない。マナー向上に向けて改めて考え、啓発活動に努める。

問 市は子どもたちをわくわくさせる観光地のPRをすべきでは

商工観光部長 子ども目線で楽しさが伝わるPRに努める。



再開発が予定されている長野駅前B-1地区

共産党 竹内 茂

問 長野駅前B-1地区市街地再開発事業は、市民の税金は市民のために、民間事業は民間でと考えるが

都市整備部長 社会資本整備総合交付金制度において助成することができ、そのため、当該事業を支援していく。

問 中山間地の支障木撤去の対策は

建設部長 新民法施行で越境した竹木の剪定が可能。緊急な場合など、市が剪定を行う方向で調整している。

問 青木島遊園地について、市長は一番向き合わなければいけない人たちに向き合っていないのではないかと

市長 私自らも関係者と直接お話を

させていただいた。

公明党 小林 秀子

問 長野日赤新病院建設の際、不足している子どもの発達障害専門医の設置を要望し、実現してほしいが

市長 日赤に働きかけ、県に子どもの発達障害専門医師等の養成を迅速に進めるよう要望する。

問 おむつの持ち帰り廃止の検討は。また、いつから実施の予定か

市長 私立保育園では廃止を進めているが公立は未実施。公立と私立の差が生じないように廃止に向け進める。こども未来部長 令和5年度中に始められるよう準備したい。

新友会 加藤 英夫

問 下水汚泥資源の肥料利用を真剣に考えることが必要では

上下水道局長 汚泥活用の流れに乗り遅れないよう、県との連携も視野に、先進事例などの研究を進める。

問 商工業者へ行った支援を農業者にも拡大し、物価高への対応を

農林部長 国・県の制度や財源を最

大限活用し、J.Aとも連携しながら、適時適切な支援を検討する。

問 公共施設マネジメントの観点から施設の所管を超え、用途の枠を拡大した利用について考えるべきでは

総務部長 全体的な視点から検討し、各部署とも連携しながら、用途の拡大ができるよう取り組みを進める。

問 年配者の利用が多い公民館トイレを早急に洋式へ改修するべきでは

教育次長 快適に利用してもらいたいため、できるだけ速やかに公民館と検討を行い、改善に着手したい。

改革ネット 鈴木 洋一

問 青木島遊園地について、2月11日の住民説明会の段階で土地の継続利用が最大の課題だったのでは

都市整備部長 1月下旬から交渉していたが、地区説明会の段階では交渉の途中だった。また、個人との交渉については、説明会で話す内容ではないと考えていた。

新友会 金沢 敦志

問 少子化における保育園・認定こ

ども園・幼稚園の定員と充足率、経営への対応、保育士の人材状況は

こども未来部長 全国的に見て、少子化に伴い、定員に対して利用する児童が減少し、保育所等の経営に負担が生じている状況。定員の見直しをしたいという相談がある。私立保育所と情報共有し、保育人材の確保、保育士の負担軽減等に取り組む。

問 長野市民が粉ものを好きなのは食文化。粉ものによるまちおこしは

商工観光部長 粉ものは重要な食文化と認識している。新規に「ながのラーメン」魅力発掘・発信事業に取り組み、新たな観光資源とする。

問 北八幡川水系の治水・防災事業の今後の見通しはどのようになっているか

建設部長 令和6年度以降の計画は国との協議が整い次第、地藏橋から古牧小学校まで約一・七キロの区間について断面拡張工事を実施する。

新友会 桜井 篤

問 前澤友作氏から二千五百万円の寄付を受け、どのように取り組むか

環境部長 ゼロカーボン推進のため



自転車に乗る時には子どもはもちろん大人もヘルメットを被りましょう

長野市インターネット市政放送で紹介された様々なデザインの自転車用ヘルメット

にバイオマスを活用した自治体新電力会社の設立、市有施設への電気自動車急速充電器の設置、再生可能エネルギーの啓発等に充当していく。

問 三輪児童センターは子どもプラザへの統合が必要と考えるが見解は

教育次長 令和5年度に実施の西校舎長寿命化改修工事に併せ教室配置を見直し、児童センターを小学校校舎へ移転し子どもプラザへ統合する。

問 市民に対し、自転車運転時のヘルメット着用をどう啓発するのか

地域・市民生活部長 各種媒体を活用

用した広報啓発活動や街頭啓発活動により、自転車ヘルメット着用の習慣化を図るとともに、努力義務化について広く市民に周知を図っていく。

公明党 近藤 満里

問 子宮頸がん九価ワクチンの定期接種化で個別通知送付が重要では

保健所長 接種率に最も影響のある高校一年生相当の対象者に九価ワクチンも可能なことを知らせていく。



9価ワクチンの定期接種化と子宮頸がん予防の周知ポスターを掲出する長野市保健所

問 デジタルが得意な学生やデジタルシニアが活躍できる体制づくりなど、デジタルデバイス対策をスピード感をもって進めてもらいたい

総務部長 できるだけ前倒しで取り組んでいく必要がある。スマートフォン教室の新たな開催方法の実現に向け、新年度早々、協議を始める。

※デジタルデバイス：インターネットやスマートフォン等の情報通信技術を使うことができる人とできない人との間に生じる格差のこと。情報格差ともいう。

共産党 滝沢 真一

問 川合新田水源の一部井戸で有機フッ素化合物が検出され、取水を一部停止している。本市は国の目標値より厳しい二十五ng/lを管理基準としているが、水道事業広域化にあたり他事業者の管理基準を伺う。本市の基準は今後も維持されるのか

上下水道局長 有機フッ素化合物は厚労省通知で暫定目標値を五十ng/lとされた。県企業局、上田市、千曲市は国の暫定目標値で管理、対応している。広域化に向けて本市としては現在の管理基準を維持したい。

問 広域化した場合、管理基準は誰が判断するのか

上下水道局長 本市の管理基準は維持したい。それを前提に、他事業者と協議していきたい。

問 スポーツの有する公共性、産業性を活用して、どのようなまちづくりをめざすのか

文化スポーツ振興部長 これまでのスポーツ振興に加え、スポーツの産業化、地域振興などスポーツによる振興を推進し、スポーツで「人」と「まち」のポジティブサイクルがまわる長野をめざす。

新友会 西脇かおる

問 長野運動公園交差点から東側の歩道は、自転車との接触事故を防ぐため、何らかの対策が必要では



長野運動公園交差点から東側の歩道

建設部長 運動公園の再整備計画と併せ、庁内関係課と協議の上、設置可能な区間では分離された自転車道を整備する。また、自転車道の設置が困難な箇所は、自転車が車道を通行する車道混在型を含め、その整備形態を検討する。

無所属 **小泉 一真**

問 青木島遊園地廃止について、議会初日、市長は近く解決策を示すとしたが、一週間後には敷地地権者が土地利用を計画していて、借地は断念すると唐突に告白した。市長を信じた住民に謝罪は

市長 住民の期待に応えられなかったことはお詫び申し上げたい。

問 敷地の後利用を検討するよつこと、市から地権者に宛てた発言の記録がある。責任をどう考えるか

都市整備部長 後利用とは、遊具の撤去、木の伐採のこと。

改革ネット **東方みゆき**

問 県立高校再編整備計画では、地元自治体として率先して対応すべき

教育次長 新校ごの実施計画懇話

会で校地など具体的な検討がなされる。県に協力し、必要な対応を行う。

問 学校廃止地域への支援対策は

市長 地域の皆様が安心して暮らし続けられるよう各種施策を進める。

問 聴覚障害者団体が長年取り組むデシベルダウン運動の推進は

保健福祉部長 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会の運動を見守り、併せて国の動向も注視する。

※デシベルダウン運動：一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会が、国に対し、聴覚障害者の国内認定基準を世界保健機関（WHO）の国際基準まで引き下げ、障害範囲の見直しを要望している運動のこと。

問 長野市の手話言語条例の検討は

市長 長野市聴覚障害者協会などとともに検討していきたい。

問 猫繁殖制限助成事業の内容は

保健所長 飼猫以外は雄と雌同額の六千円に変更し、地域猫活動を行う団体の負担軽減、活動進展を期待。

共産党 **阿部 孝一**

問 青木島遊園地について、市は地

権者と不動産業者との契約が1月末の交渉で分かった。遊園地の継続には不動産業者と契約解除する必要がある。違約金を支払う交渉をしたか

都市整備部長 交渉の内容は個人のことになり、答えられない。

問 土地の売買で一億円以上の可能性があり、違約金は膨大になる。2月11日の住民説明会では、大多数が継続を求めた。市長は、意見を聞きしっかりと考え自分の責任で判断したい、皆さんの意見を大切にすると述べた。説明会は市民に対する背信行為であり、謝罪をすべきではなかったか

市長 借地の継続を交渉中で、説明をしなかった。

新友会 **宮崎 治夫**

問 市政運営にかける市長の思いは

市長 行政自らが率先し、市民とともにチャレンジと変化の好循環を生み出したい。

問 インバウンドにかける思いは

市長 時差が少なく来訪しやすいアジア圏、特にウインタースポーツ人



例年より多くの外国人観光客が訪れた戸隠スキー場

口三億人達成を国策としている中国からの誘客に力を入れ、スキー場の地形や絶景を生かした先進事例を参考に、オールシーズンの受け入れ体制を充実できるよう検討したい。

問 富山空港を長野市の玄関口と捉えた仕組みづくりができないか

副市長 長野の拠点性を高め、周遊の送迎やレンタル等の手配がワンストップで可能となる仕組みづくりを、関係自治体などと連携したい。

問 園児入所利用調整について何つ

こども未来部長 園と情報共有し、透明・公平の観点で適切に実施する。

新友会 和田 一成

問 地域奨励作物支援事業の将来像と、景観作物推奨事業の検討は

農林部長 国の動きや生産者の思いを踏まえ、国と市の役割を整理して、営農意欲をもち、安定した生産を継続できる制度にしていく。そばに限らず、景観作物の観点からの栽培支援は、農作物の産地化と観光誘客による消費拡大につながることから、果樹や棚田も含め、研究していく。

※景観作物：花など、視覚的效果から地域の自然景観との調和が図られることで、観光面にも活用が可能な農作物のこと。ひまわり、アブラナなどが代表的。

問 厳しい状況下の中小企業支援は

商工観光部長 デジタル化やDX支援で総合的なプラットフォームの構築資金繰り支援で商工団体や金融機関との連携強化、相談体制充実、貸し付け対象者拡大と要件緩和を行う。

問 消防団の担い手不足対策として入団勧誘主体の幅を広げてはどうか

消防局長 商工団体や経済団体、業界団体等を含め、一体的に消防団活動への理解と加入促進への依頼や動



火災現場で活動する地元消防団員。地域に精通した団員の活動は、災害の予防活動や被害の軽減に貢献している

務場所での活動への従事を検討する。

無所属 小林 史子

問 第四次地域福祉計画では、地域福祉推進体制再構築の要として、令和4年度から市社協がCSW二名を配置することが盛り込まれた。しかし、4年度、5年度ともCSWの予算をつけないのはなぜか

保健福祉部長 CSWには社会福祉士等の専門的技術はもとより、豊富な実務経験が求められ、即戦力となる人材を確保する上で諸課題がある。また、市社協では地区担当職員をCSWの候補として育成する方針と聞

いている。このような理由から、来年度の当初予算では見送っている。

※CSW：コミュニティソーシャルワーカーの略。地域福祉活動の中心役となる地域福祉ワーカーへの支援にあたるとともに、地区の枠組みを超えた課題解決や地域のネットワークづくりを支援する。

新友会 箱山 正一

問 デジタル田園都市国家構想交付金への応募状況や今後の予定は

新産業創造推進局長 全体で四十六社から計八十一件の提案があった。担当課とディスカッションを行って庁内会議において絞り込み、住民サービスの上昇に資する事業や、文化財等の本市の資産を有効活用する事業として取りまとめ、国へ申請した。3月中に国から採択結果の内示があれば、補正予算の審議を経て、令和5年度中の社会実装をめざす。

問 発達障害の児童・生徒に、学校内での学びの機会をどう確保するか

教育次長 通常学級や特別支援学級のいずれかの学びに限定せず、障害のある子もない子と同じ場で学べるインクルーシブな教育に向け、学校づくりを支援していく。

※インクルーシブ教育：多様なニーズのある子どもがその能力を可能な限り発達させられる教育の場を提供し、障害の有無や程度にかかわらず共に学ぶ教育のこと。

新友会 青木 敏明

問 浅川総合内水対策計画では豊野地区で右岸堤防のかさ上げが事業化、しかし左岸堤防のかさ上げの予定がない。市の方針を再度伺う

建設部長 内水による浸水被害の軽減のため、対策計画に位置付けられた事業の着実な促進が必要と考える。また、沿川地区からさらなる治水安全度の向上について要望があることから、地元役員、県、市が連携し、新たな抜本的内水対策を調査、研究する連絡協議会の設立に向けて準備を進めている。連絡協議会での協議事項は県へ伝えていく。

問 水害被害軽減策として、豊野地区石村用水で悪水払いを目的とした水門の自動化が計画されている。この事業と同時に、鳥居川の石村用水取水口での遠隔操作化及び自動化を行えば、さらに災害対策の効果が上がると考える。市の今後の方針は

農林部長 石村用水の取水口につい



石川用水取水口

では、現在施工している日影堰の水門の自動化及び遠隔化の効果を検証しつつ、令和5年度は事業化に向けた河川協議に着手していく。

共産党 野々村博美

問 昨年5月に成立した、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律を受け、本市として基本計画を策定し、女性相談員の体制強化を求める。また、老朽化した母子生活支援施設の対策と機能強化を求めたいが

こども未来部長 会計年度任用職員である相談員の処遇改善と体制強化を検討する。施設の建て替えと機能強化についても早急に検討する。

問 市長が本気で遊園地の存続を願ったのであれば、地権者と契約をした不動産会社からの買い取り、借地

を検討した経過はあるのか

市長 個別具体のことは触れられない。期待に応えられず申し訳ない。

改革ネット 鎌倉 希旭

問 市長の文化芸術分野に関する公約実現に向けた取り組みは

市長 本庁舎通路やエレベーター前に絵画等作品を展示する費用を計上。市民作家の新たな発表の場にしたい。

問 消防団各分団の歴史的資料の保存状況と今後の活用は

消防局長 保存状態のよい資料は約二十点展示している。関係者で協議し適切な保存方法を見いだしたい。



地域にゆかりのある資料を地域の財産として引き継いでいくため、消防団詰所の一角を利用し、歴史的資料を展示する取り組みも行われている

公明党 堀内 伸悟

問 介護人材確保が急務と考えるが

保健福祉部長 働き方改革の取り組み及び負担軽減に対する支援、県と連携した魅力発信、市内介護福祉士養成校との情報交換、介護事業所へのアンケートによる現状把握を行う。

問 DXを活用した住民サービスの向上、「書かない窓口」や「行かない窓口」の推進が必要と考えるが

総務部長 マイナンバーカードの利便性が一層高まってくると考える。機能をできるだけ活用し、行政DXを積極的に推進したい。



タブレットを使用した受付の様子（市民窓口課）

新友会 小林 義直

問 浄化槽汚泥から抽出した油分を燃料として発電を行うてはどうか

市長 バイオマス産業都市構想推進のため、民間の取り組みとして非常に価値のある事業だと認識している。新産業創造推進局長 可能性を検討。

問 し尿収集での委託算定方法は

副市長 総価制の導入を検討する。

※総価制：収集実績に手数料単価を乗じて支払う単価契約と異なり、年間の収集量及び災害時の対応を含めた所要経費全体に基づく総価額での契約のこと。

問 都市型水害対策で調整池建設を

建設部長 小学校校庭下への雨水調整池建設を候補地の一つとして検討。

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会議中継でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの会議録検索でご覧いただけます。

(注) 3月定例会の本会議の会議録検索へのアップは、6月上旬に行う予定です。



審議結果については、4・5
頁の審議結果一覧を併せて参
照ください。

常任委員会のうごき

福祉環境委員会

- 障害者理解促進事業について、感
覚過敏や失語症等認知度が低い障害
の理解促進のため、積極的な啓発活
動と具体的な対策の検討を要望した。
- 青木島児童センターについて、子
どもたちの遊び場と駐車場の確保、
子どもプラザへの統合は、地域等と
丁寧^{ていねい}に協議し、早期に実現性のある
具体策を示すことを要望した。
- 病気の回復期に至らない児童を対
象とした病児保育事業について、市
内全域で偏在なく受け入れ体制の充
実を図るよう要望した。
- 自殺対策強化について、現在実施
している事業等を評価、検証すると



令和元年東日本台風災害で被災し、3月16日に竣工した
長沼保育園の新園舎

ともに、自殺者の傾向を分析し、次
期計画策定に結びつけ、有効な対策
につなげていくよう要望した。

● 二〇五〇ゼロカーボンに向けた取
り組みについて、市民と情報を共有
して協働するため、分かりやすいか
たちで情報発信するよう要望した。

経済文教委員会

● スポーツを軸としたまちづくりの
推進には、スポーツが文化として市
民に根づいていることが重要で、子
どもに根づいていることが重要で、子
どもの頃からスポーツに親しむきつ
かけづくりや環境整備が必要。子ど
もたちとプロスポーツチームの交流
をさらに促進させるよう要望した。

● 観光宣伝について、本市にはラー
メン店が多く、一世帯当たりの消費
額は全国で九番目に高い。新年度は
ラーメンのブランド化を推進してい
くとのことだが、そばやおやき等の
魅力あふれるコンテンツ全般をアピ
ールしていくことを要望した。

● 放課後子ども総合プランの学校施
設活用について、学校施設を所管す
る教育委員会がこれまで以上に関係
部局と連携していくことを要望した。
● 請願第一号については、賛成少数
で不採択とすべきものと決定した。
● 請願第二号については、全員賛成

で採択すべきものと決定した。

建設企業委員会

● 長野駅前B-1地区市街地再開発
事業については、令和5年度中に都
市再開発法に基づく都市計画決定が
予定されている。より多くの皆さん
に納得いただける事業となるよう、
再開発組合をはじめ関係者との意見
交換を密にし、長野市らしさをもつ、
魅力あふれるまちの玄関口となるよ
う要望した。

● 都市部の水害対策に大変重要であ
る裾花川沿岸に、山腹崩落が発生し
ており、貯水機能をもつ奥裾花ダム
や裾花ダムの土砂堆積による洪水調
節機能の低下も懸念されるため、河
川及び国有林等の管理者である国・
県へ、治水対策の早期実現を強く働



3月の管内視察で説明を受けた北八幡調整池の
改修工事現場

きかけることを要望した。

● 通学路整備については、学校や地
域からの要望を待つだけでなく、積
極的な対策を早期に講じ、併せて通
学路の安全対策に関する予算を十分
に確保することを要望した。

総務委員会

● 市役所本庁舎施設改修事業につい
て、市役所本庁舎には多くの市民が
来庁し、高齢の方、障害のある方な
ど、様々な方が利用されることから、
事業の実施にあたっては、広く市民
の意見を聴き、市役所本庁舎が全て
の来庁者にとつてさらに利用しやす
い施設となるよう要望した。

● 組織・機構の見直しにより、新年
度から移住推進課が新たに設置され
るとともに、庁内関係部局に移住推
進担当が設けられる。そこで、子育
てや仕事、住まいなど、移住希望者
の多様なニーズに応じた専門的な相
談や対応ができるよう、部局間での
定期的な情報交換や情報共有など、
庁内の横断的な連携を要望した。

● 新たに開設される「LGBTQ
(性の多様性)相談室」について、
性的少数者の方が自分らしく安心し
て暮らしていけるよう、相談者に寄
り添った丁寧な対応を要望した。

特別委員会のうごき

観光戦略調査研究 特別委員会

1月の行政視察では、まち歩き観光の先進事例である「長崎さるく」を視察し、次の意見が出た。

●市民参加型の観光ガイドは、観光としての価値だけでなく、自分たちの住むまちの魅力の発見、地元の人同士のつながりづくり、地域の活性化などといった、市民にとっての価値の高い事業である。

●本市においても、まちなか等を訪れ、滞在するお客様を増やし、消費意欲を喚起するための方策は常に課題である。ガイドの人材育成や魅力的なコース設定、お客様が満足し、代金の払いがいのある旅行商品を提供していくという考え方については参考ができる。

2月には、戸隠・飯綱高原エリアで実施しているスノーシュー、雪板こたつキャンプ、アウトドアサウナ等、冬のアクティビティやコンテンツを視察した。

3月の委員会では、本市のインバウンド誘客の取り組みについて調査研究した。

公共交通対策調査研究 特別委員会

1月24日及び25日に、県外の先進

的な取り組みを視察した。

愛知県瀬戸市の菱野団地では、人口減少や高齢化が進む中で、地域住民と行政、交通事業者が協力して課題の解決に取り組み、新たな住民バスの運行を始めた。

栃木県では、公費負担の増大や運転手不足という県内の地域が抱える課題の解決に向け、県が主体となり、県内のいくつかの市町において、それぞれの地域の特徴等様々な条件を考慮し、自動運転バスの実証実験が進められていた。

3月の委員会では、11月から2月までに信州新町で実証実験が行われたAIオンデマンドバスの利用状況等について調査をした。利用者のう



信州新町AIオンデマンドバス「しんまち号」視察の様子

ちの八〇％は60歳以上で、さらに半数は80歳以上であったことなど報告があった。本格運行に向けて、実証実験の結果や利用者アンケートの内容を詳細に分析し、反映していくよう要望した。

水道事業広域化調査研究 特別委員会

1月の行政視察では、大阪府・奈良市・香川県において、水道広域化の取り組みの事例を視察した。

大阪府においては、経営統合を行うことで施設の廃止や国の補助金などによって、一定程度将来の水道料金の値上げを抑制できている。

奈良市では、奈良県の進める県域水道一体化に不参加とした。奈良市の水道経営は安定しており、単独経営で、老朽化・耐震化を進められるなどの判断があった。

香川県においては、もともと降水量が少ないため、早くから設置された香川用水を利用する中で水を融通しあう協力関係が醸成されていたことも、広域化を進める上で役立っている。

3月に開催された委員会では、広域化の現状について、参加事業者の経営状況についての調査を行い、県広域化推進プランの現状や水道施設

の状況などについて質疑、要望を行った。今後も上田長野地域水道事業の広域化について提言していく。

災害対策等調査研究 特別委員会

1月、新潟県で行政視察を行った。三条防災ステーションや大河津分水路を視察、翌日は見附市役所で近年の災害とそれに対する流域治水について調査した。また、長岡地域振興局から治水対策としての遊水地事業について説明を受けた。今回の視察で学んだ信濃川水系における防災・減災対策について、今後の本市の施策に反映していく。

2月の委員会では、東日本台風災害後初めての全面見直しとなる地域防災計画・水防計画改定案に対するパブリックコメントでいただいた意見への対応等について調査した。

3月定例会中に開催した委員会では、災害時におけるボランティアと連携した子ども支援について調査した。また、千曲川の治水対策について調査し、令和9年度までの信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの着実な履行について要望した。さらに、5月27日に市議会が開催する予定の「市民と議会の意見交換会」のテーマ等について協議し、準備を進めた。

令和5年
5月27日(土)
開催

市民と議会の意見交換会

4つのテーマに分かれて、市議会議員と一緒に考えてみませんか

午前の部 10:00~12:00
【受付時間】9:30から

テーマ1 【定員：18人程度】
災害から自分たちの命を守るために
～日常から備えておくこと～

テーマ2 【定員：18人程度】
利用しやすい公共交通について考えよう

午後の部 13:30~15:30
【受付時間】13:00から

テーマ3 【定員：18人程度】
気づいていない長野市の魅力（観光）

テーマ4 【定員：18人程度】
長野上田間の水道事業の広域化

参加方法

- 入場無料
- 事前申込が必要です

参加ご希望の方は、必要事項（お名前、ご住所、連絡先電話番号）を明記の上、長野市議会事務局まで応募フォーム、FAX（224-5105）または郵送（〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地）により**5月19日(金)午後5時**までにお申し込みください。



応募フォームはこちら

※注意事項

- 参加申込にあたりお預かりした個人情報、「市民と議会の意見交換会」の事務連絡等、運営目的にのみ利用させていただきます。
- 応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。
- オンライン（Zoom使用）での参加も可能です。ただし、Zoomの操作研修はできませんので、ご承知おきください。
- 当日の様子を撮影し、議会の広報紙、ホームページで紹介いたします。ご了承ください。

- 託児及び手話通訳をご希望の方は5月19日(金)までにご連絡ください。※無料でご利用いただけます。

会場

長野市役所 第一庁舎、第二庁舎
（受付場所：第一庁舎 1階 市民交流スペース）
お車でお越しの場合は、市役所駐車場（下図参照）をご利用ください。駐車券無料処理をいたします。



編集委員

- 委員長 青木敏明
副委員長 東方みゆき
委員 箱山正一、西脇かおる、佐藤久美子、小林史子、桜井篤、近藤満里

今号から複数の委員に異動があり、メンバー構成が変わります。改めてよろしくお願いたします。3月の新年度予算案の審議が無事終了し、令和5年度の事業がスタートしました。物価高騰が家計を圧迫し、ウクライナ情勢等いまだ世界情勢は見通しが立たない状況ですが、未来を創造し、市民が変化の兆しを実感できる市政となるよう、議会として全力で取り組んでまいります。

編集後記

- 日程案は変更となる場合があります。
- 「請願」「陳情」を希望する人は開会日までに提出してください。
- 傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。
 - 本会議：第一庁舎8階（傍聴席入口）
 - 委員会：第一庁舎7階（議会事務局）
 - 乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議会事務局へお申し込みください。（いずれも無料）
- 6月8日(木) 本会議(会期の決定) / 議案上程
- 9日(金) 13日(火) 休会
- 14日(水) 本会議(一般質問(個人))
- 15日(木) 本会議(一般質問(個人))
- 16日(金) 本会議(一般質問(個人)) / 議案質疑等
- 17日(土) 18日(日) 休会
- 19日(月) 委員会(福祉環境 建設企業)
- 20日(火) 委員会(総務・経済文教)
- 21日(水) 22日(木) 休会
- 23日(金) 本会議(採決)

6月市議会定例会 会議予定



長野市議会

長野市議会ホームページ
https://www.city.nagano.nagano.jp/shigikai/index.html
E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

検索

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
TEL: 224-5057 FAX: 224-5105